

株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 ＜愛称 カブチョコファンド＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第243期（決算日2025年12月19日） 第244期（決算日2026年1月19日） 第245期（決算日2026年2月19日）
第246期（決算日2026年3月19日） 第247期（決算日2026年4月20日） 第248期（決算日2026年5月19日）

作成対象期間（2025年11月20日～2026年5月19日）

第248期末（2026年5月19日）	
基準価額	20,512円
純資産総額	7,364百万円
第243期～第248期	
騰落率	24.9%
分配金（税込み）合計	540円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2026年5月19日に第248期の決算を行ないました。

当ファンドは、「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940577>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

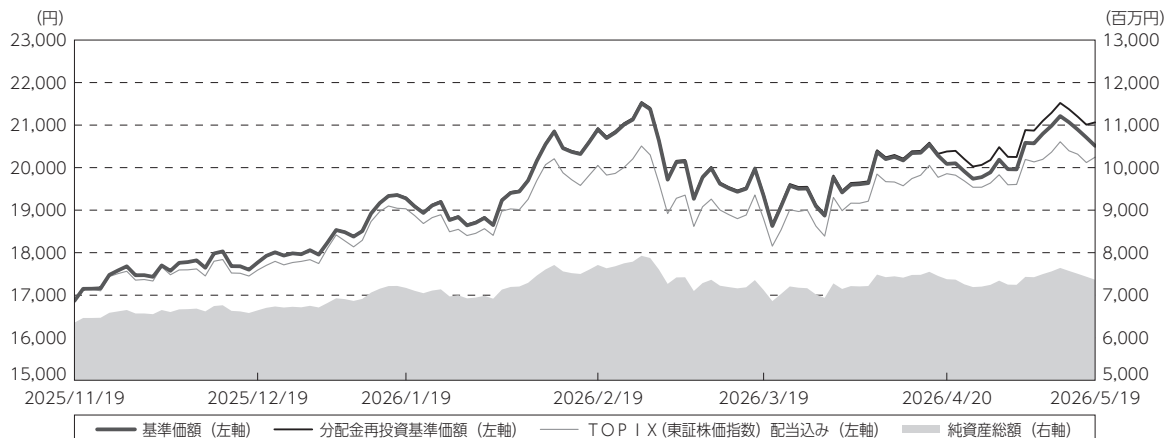
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月20日～2026年5月19日)



第243期首：16,868円

第248期末：20,512円（既払分配金（税込み）：540円）

騰 落 率： 24.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2025年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年11月20日～2026年5月19日）

項 目	第243期～第248期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	103	0.537	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 25 ）	（ 0.128 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 73 ）	（ 0.382 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.029	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.029 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.015	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 3 ）	（ 0.013 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	112	0.581	
作成期間の平均基準価額は、19,132円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

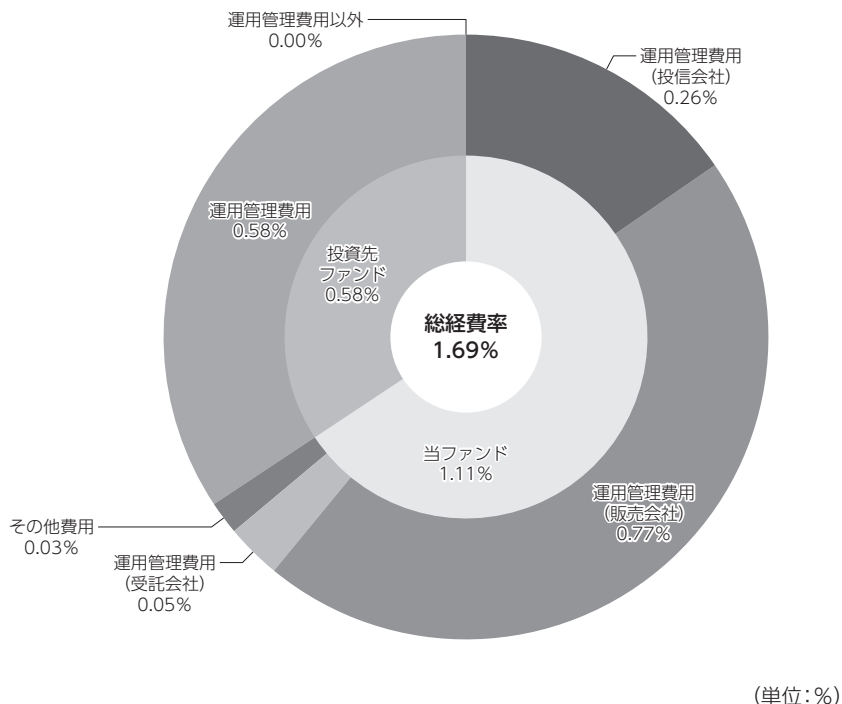
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率 (①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

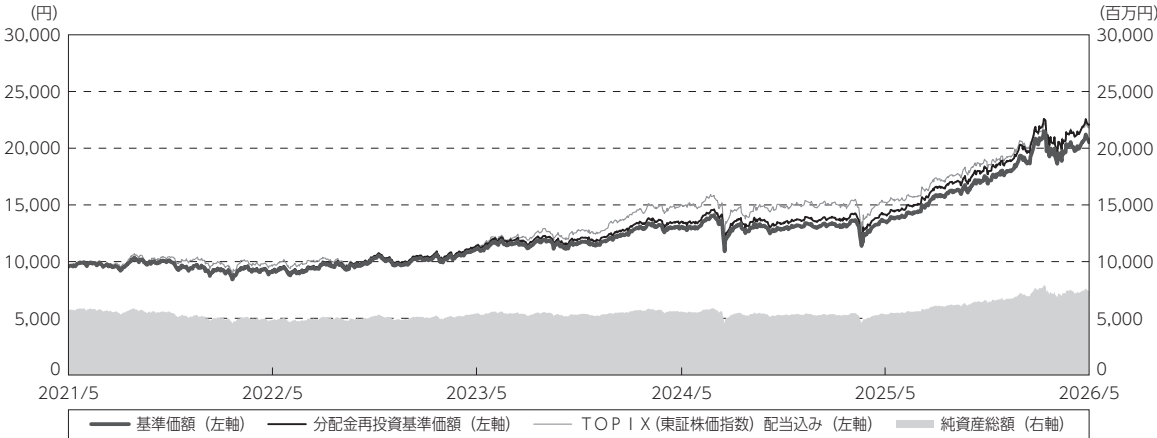
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月19日～2026年5月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、2021年5月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月19日 決算日	2022年5月19日 決算日	2023年5月19日 決算日	2024年5月20日 決算日	2025年5月19日 決算日	2026年5月19日 決算日
基準価額 (円)	9,551	9,057	11,105	13,077	13,554	20,512
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.0	24.1	18.9	4.6	56.0
TOPIX (東証株価指数) 配当込み騰落率 (%)	—	0.5	19.5	31.0	1.4	43.9
純資産総額 (百万円)	5,722	4,816	5,424	5,606	5,369	7,364

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2025年11月20日～2026年5月19日）

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年11月20日～2026年5月19日）

（当ファンド）

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

（日本株バリュー・マザーファンド）

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「ＣＫＤ」、「ＪＸ金属」、「日本電設工業」などの銘柄を売却する一方、ＰＥＲやＰＢＲ、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「タツモ」、「ソニーグループ」、「日本電気」などの銘柄の買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

（ミュータント）

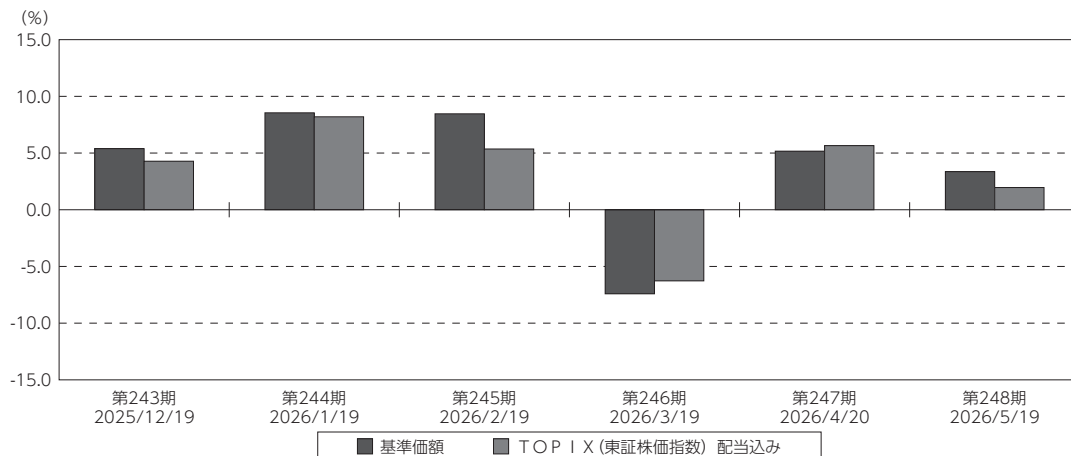
息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の拡充が見込まれる銀行株、生成AI関連や半導体関連銘柄といったポートフォリオのコアとなる銘柄群への投資を継続しました。2026年の年明け以降は、AIディスラプション（AIによって、これまでのビジネスや社会の仕組みが大きく変わること）対応や中東情勢悪化に伴う原油高対応の銘柄入替も実施しました。個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーション（価値評価）を総合的に判断して銘柄選別やウェイト調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年11月20日～2026年5月19日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年11月20日～2026年5月19日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期
	2025年11月20日～ 2025年12月19日	2025年12月20日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月19日	2026年2月20日～ 2026年3月19日	2026年3月20日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月19日
当期分配金	10	10	10	10	250	250
(対基準価額比率)	0.056%	0.052%	0.048%	0.052%	1.229%	1.204%
当期の収益	1	10	4	－	135	10
当期の収益以外	8	－	5	10	114	239
翌期繰越分配対象額	8,693	10,200	11,822	11,812	11,698	11,460

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ミュータント）

米国の通商政策および日米の金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを背景に不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、および経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変と考えます。中東情勢の更なる悪化、世界的なインフレ加速や景気後退懸念が相場の重荷となる可能性などに注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ下値リスクは限定的と考えており、中期的に上昇基調が続くものと想定しています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年11月20日から2026年5月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

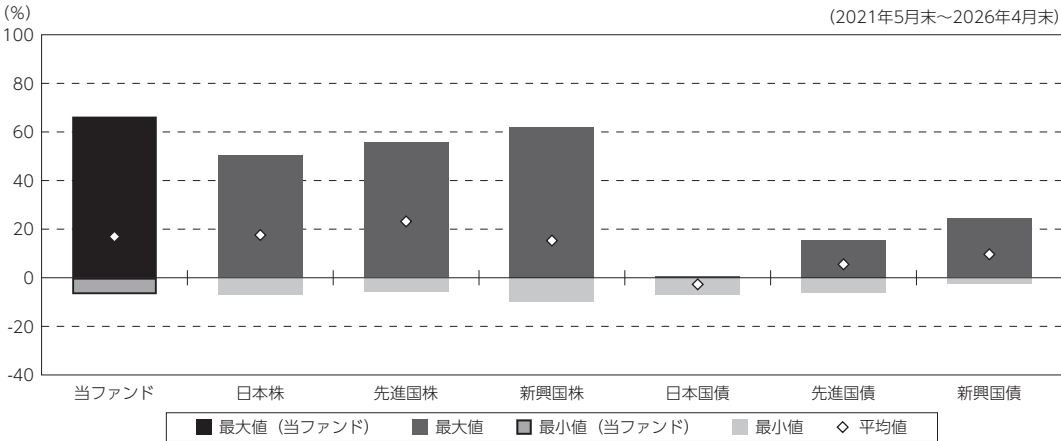
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2005年9月22日から2030年5月17日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株 ちょ フ ァ ン ド 日 本 （高配当株・割安株・成長株） 毎 月 分 配 型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日 本 高 配 当 利 回 り 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日 本 株 バ リ ュ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ミ ュ ー タ ン ト	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュース・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券へ投資を行ないます。「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。各投資信託証券の組入比率は、原則として、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとし、市況環境および各投資信託証券の収益性などを勘案して決定します。また、各投資信託証券への投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の40%を上限とします。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.3	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 6.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	16.9	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年5月19日現在)

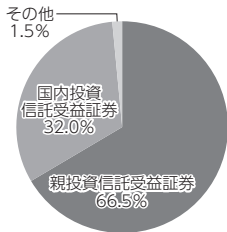
○組入上位ファンド

銘柄名	第248期末
	%
日本株バリュー・マザーファンド	33.4
日本高配当利回り株式マザーファンド	33.1
ミュータント	32.0
組入銘柄数	3銘柄

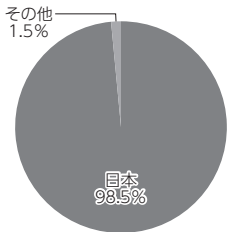
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

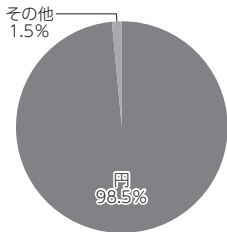
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末
	2025年12月19日	2026年1月19日	2026年2月19日	2026年3月19日	2026年4月20日	2026年5月19日
純 資 産 総 額	6,643,645,420円	7,171,893,455円	7,710,587,462円	7,121,271,041円	7,375,683,366円	7,364,159,364円
受 益 権 総 口 数	3,739,354,319口	3,720,723,498口	3,689,782,267口	3,682,456,980口	3,671,876,805口	3,590,233,177口
1万口当たり基準価額	17,767円	19,276円	20,897円	19,338円	20,087円	20,512円

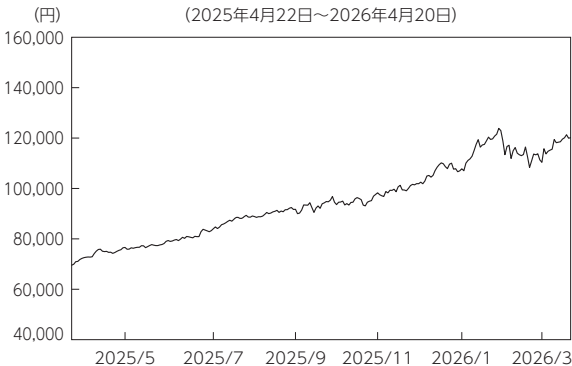
(注) 当作成期間（第243期～第248期）中における追加設定元本額は55,279,872円、同解約元本額は232,899,100円です。

組入上位ファンドの概要

日本株バリュー・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年4月22日～2026年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	105 (105)	0.112 (0.112)
合 計	105	0.112
期中の平均基準価額は、94,157円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

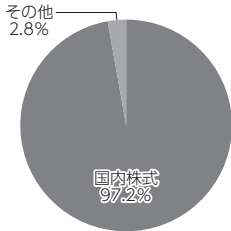
【組入上位10銘柄】

(2026年4月20日現在)

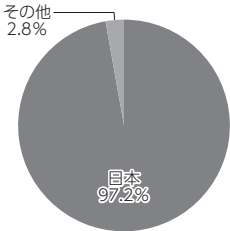
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	東京きらぼしフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
2	おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
4	愛知電機	電気機器	円	日本	2.2
5	タツモ	機械	円	日本	2.0
6	コメ兵ホールディングス	小売業	円	日本	2.0
7	P I L L A R	機械	円	日本	1.9
8	双日	卸売業	円	日本	1.9
9	日本電気	電気機器	円	日本	1.8
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.8
組入銘柄数			84銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

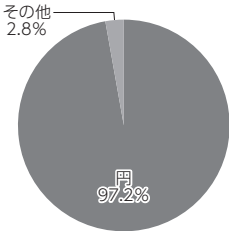
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

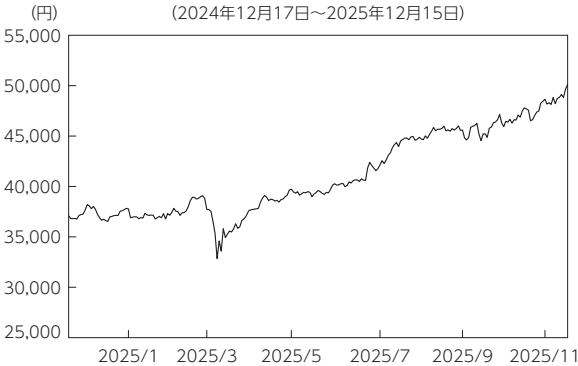


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年12月17日～2025年12月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.060 (0.060)
合 計	25	0.060

期中の平均基準価額は、41,292円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

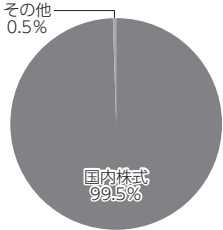
【組入上位10銘柄】

(2025年12月15日現在)

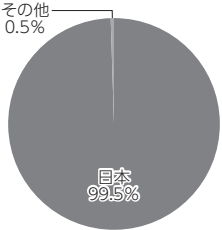
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.7
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.4
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
5	大林組	建設業	円	日本	2.7
6	三井物産	卸売業	円	日本	2.6
7	アマダ	機械	円	日本	2.5
8	豊田通商	卸売業	円	日本	2.5
9	大塚商会	情報・通信業	円	日本	2.4
10	エクシオグループ	建設業	円	日本	2.4
組入銘柄数		54銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

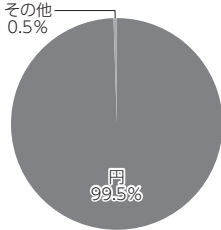
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

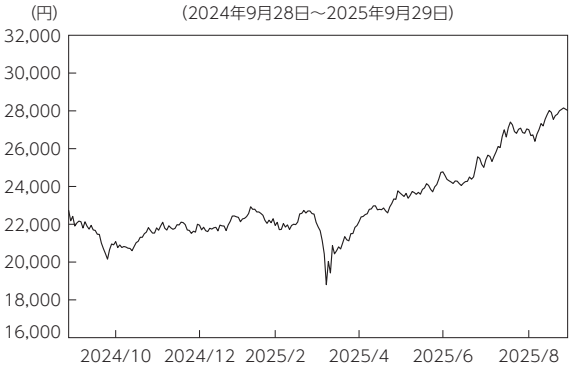


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ミュータント

【基準価額の推移】

(2024年9月28日～2025年9月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	405	1.759
(投 信 会 社)	(178)	(0.774)
(販 売 会 社)	(204)	(0.885)
(受 託 会 社)	(23)	(0.100)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.226
(株)	(52)	(0.226)
(c) そ の 他 費 用	1	0.004
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)
合 計	458	1.989

期中の平均基準価額は、23,055円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月29日現在)

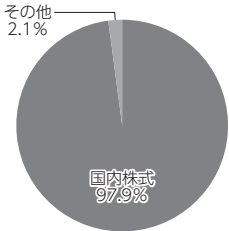
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	7.7
2	フジクラ	非鉄金属	円	日本	5.6
3	日本電気	電気機器	円	日本	5.4
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
5	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.7
6	三菱重工業	機械	円	日本	4.1
7	スズキ	輸送用機器	円	日本	4.0
8	東京応化工業	化学	円	日本	3.6
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.4
10	イビデン	電気機器	円	日本	3.4
組入銘柄数			42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

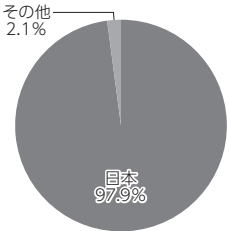
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

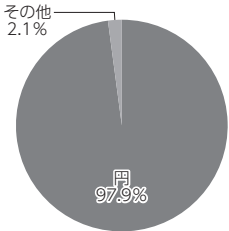
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。